

中野区特別区税条例の一部を改正する条例の概要

地方税法の改正に伴い、中野区特別区税条例（以下「条例」といいます。）を次のように改正しました。

○ 令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例

令和6年能登半島地震災害により住宅、家財等について受けた損失の金額について、本来は令和6年において生じた損失の金額につき令和7年度分の区民税に係る雑損控除額の控除及び令和8年度以後の年度分の区民税に係る雑損失の繰越控除の適用を受けることができますが、納税義務者の選択により、令和5年において生じた損失の金額として、令和6年度分の区民税に係る雑損控除額の控除及び令和7年度以後の年度分の区民税に係る雑損失の繰越控除の適用を受けることができることとしました。

<公布の日（令和6年3月26日）施行>

【条例付則第2条の3】

中野区特別区税条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>目次 (略)</p> <p>第1章～第3章 (略)</p> <p>付 則</p> <p>第1条～第2条の2の2 (略)</p> <p><u>(令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例)</u></p> <p><u>第2条の3 所得割の納税義務者の選択により、法附則第4条の4第4項に規定する特例損失金額(以下この項において「特例損失金額」という。)がある場合には、特例損失金額(同条第4項に規定する災害関連支出がある場合には、第3項に規定する申告書の提出の日の前日までに支出したものに限り。以下この項及び次項において「損失対象金額」という。)について、令和5年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第17条の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の令和7年度以後の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の区民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかつたものとみなす。</u></p> <p><u>2 前項前段の場合において、第17条の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうち同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第4条の4第4項に規定する資産について受けた損失の金額(以下この項において「親族資産損失額」という。)があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の令和7年度以後の年度分で当該親族資産損失額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の区民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において生じなかつたものとみなす。</u></p> <p><u>3 第1項の規定は、令和6年度分の第23条第1</u></p>	<p>目次 (略)</p> <p>第1章～第3章 (略)</p> <p>付 則</p> <p>第1条～第2条の2の2 (略)</p>

項又は第4項の規定による申告書（その提出期限後において区民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第24条第1項の確定申告書を含む。）に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると区長が認める場合を含む。）に限り、適用する。

（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）

第3条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の区民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第17条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と、「まで」とあるのは「まで及び法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」として、同条の規定を適用することができる。

第3条の2～第18条 （略）

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例）

第3条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の区民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第17条の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項（第2号を除く。）」と、「まで」とあるのは「まで及び法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項（第2号に係る部分に限る。）」として、同条の規定を適用することができる。

第3条の2～第18条 （略）